

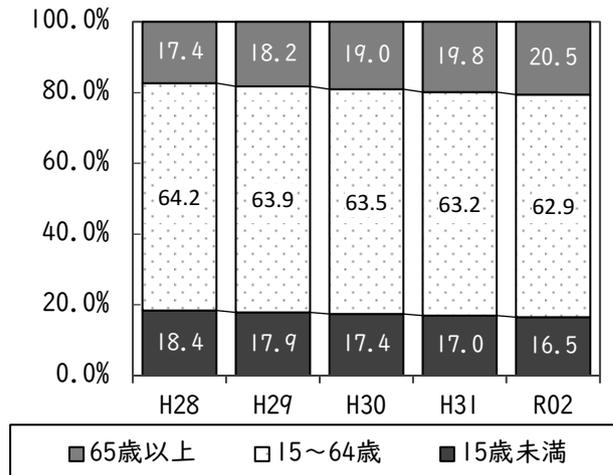
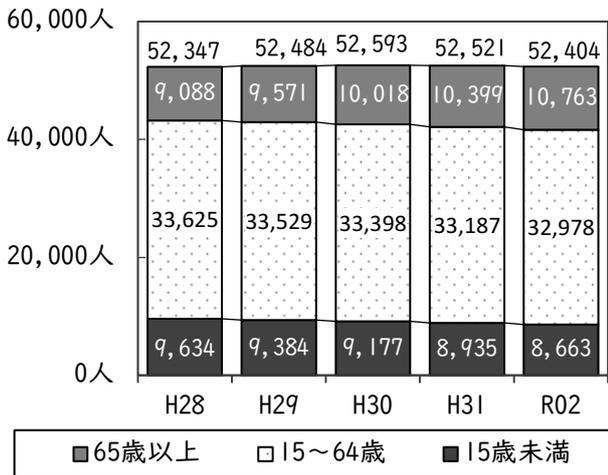
第2章 本市の地域福祉を取り巻く現状と課題

課題1 地域福祉の推進に向けた意識の醸成

(1) 統計資料から見える現状

①人口の推移・割合

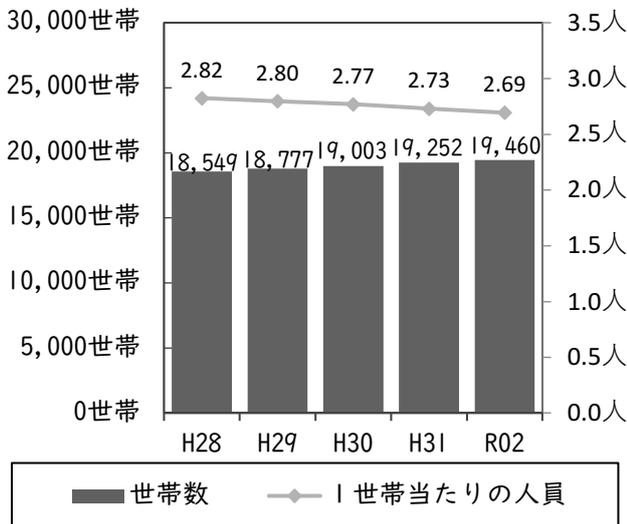
- ・ 0～64歳は年々緩やかに減少し、65歳以上は年々増加し、平成30年には1万人を超えている
- ・ 平成29年に65歳以上の割合が15歳未満の割合を上回っている



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

②世帯数の推移

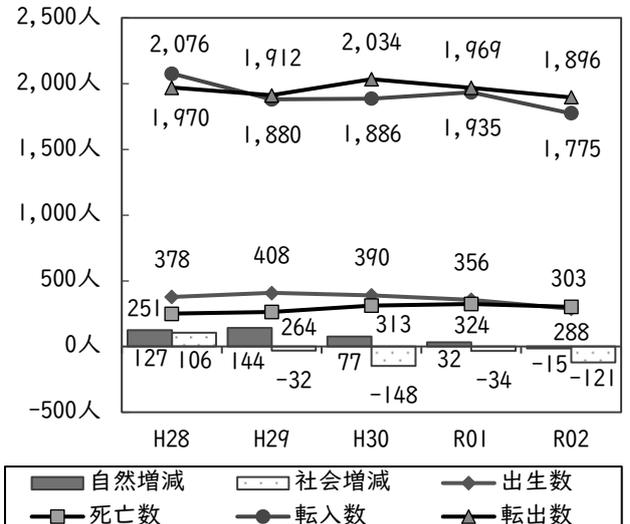
- ・ 世帯数は増加、1世帯当たりの人員は減少しており、令和2年3月31日現在で19,460世帯、2.69人



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

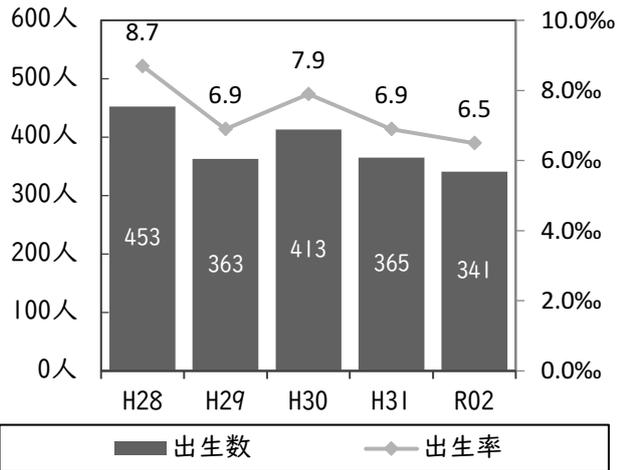
③自然動態・社会動態の推移

- ・ 平成28年は自然増・社会増だったが、平成29年以降は社会減となり、令和2年には自然減



資料：住民基本台帳に基づく宮城県的人口移動調査年報（各年12月31日現在）

④ 出生数・出生率の推移



- ・出生数は、平成28年と平成30年に400人を上回っていたが、平成30年以降減少しており、令和2年3月31日現在で341人
- ・出生率は、平成30年に一時的に増えたものの、年々減少傾向となっており、令和2年3月31日現在で6.5%

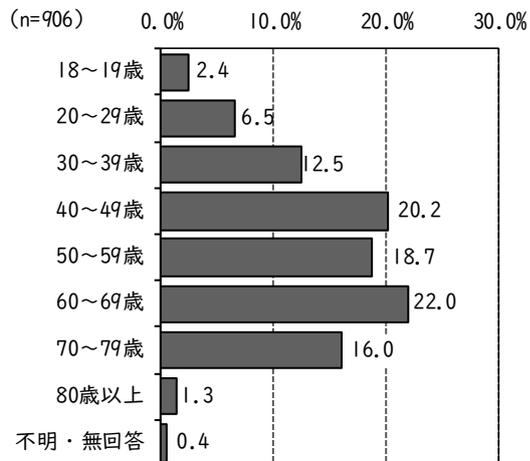
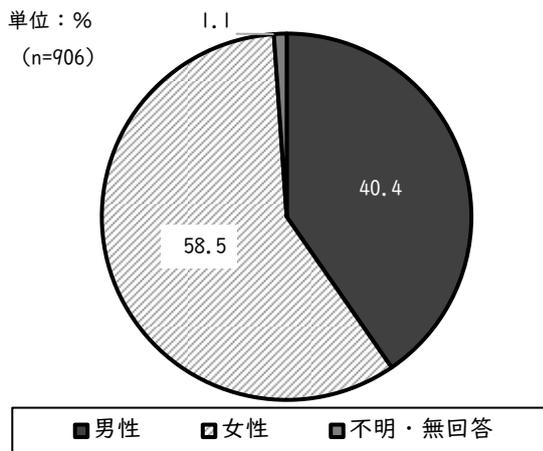
資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

※出生率（‰）は、人口1,000人当たりの出生数の割合

（2） 市民アンケート調査から見える現状

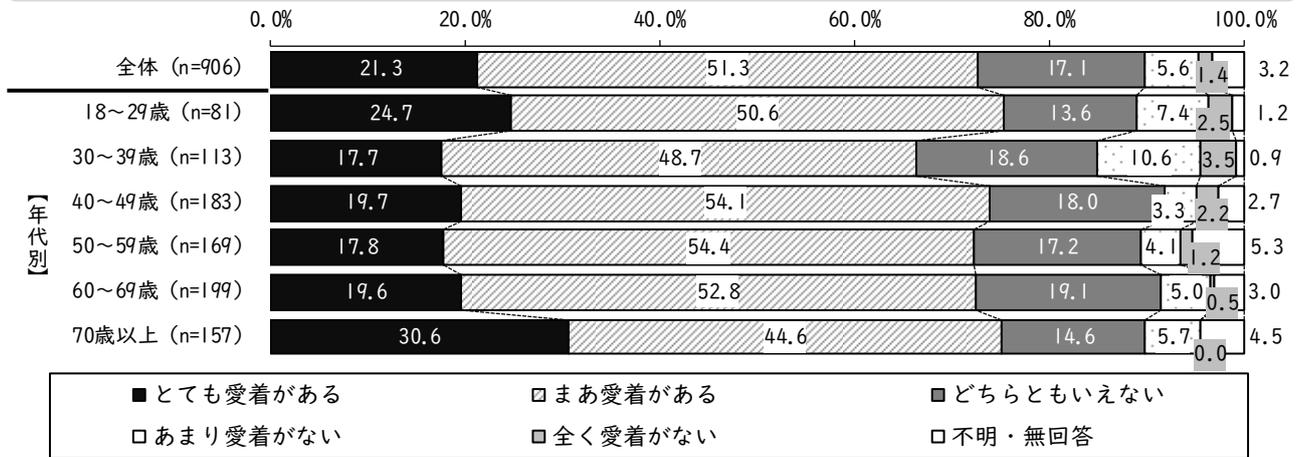
① 回答者の性別と年齢

- ・回答者の性別は、「女性」が58.5%、「男性」が40.4%
- ・回答者の年齢は、「60～69歳」が22.0%と最も多く、次いで「40～49歳」が20.2%、「50～59歳」が18.7%



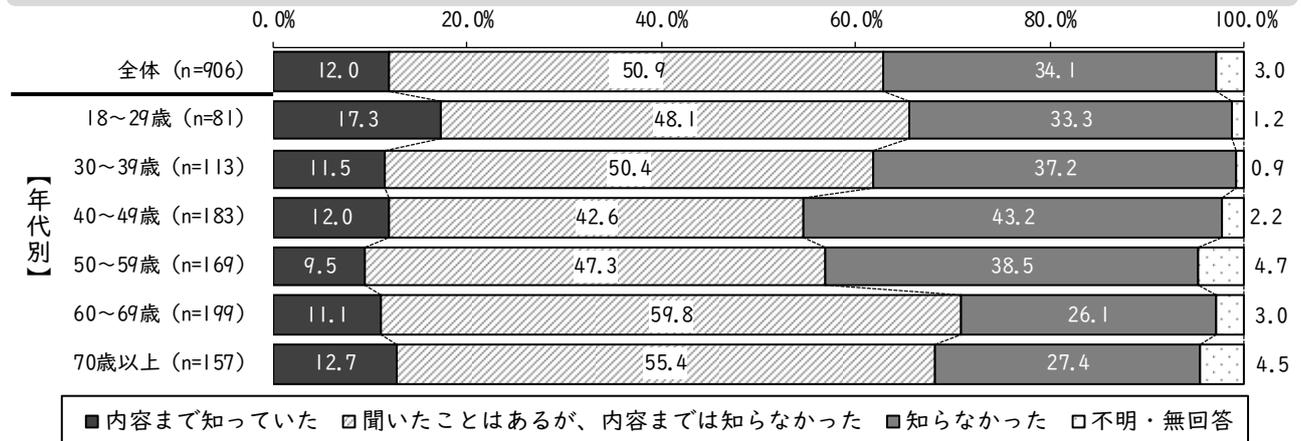
②住んでいる地域への愛着

- ・『愛着がある（「とても愛着がある」と「まあ愛着がある」）』が72.6%
- ・18～29歳と70歳以上で「とても愛着がある」が他の年代と比べて多い
- ・30～39歳で『愛着がある』が6割台後半と他の年代と比べて少ない



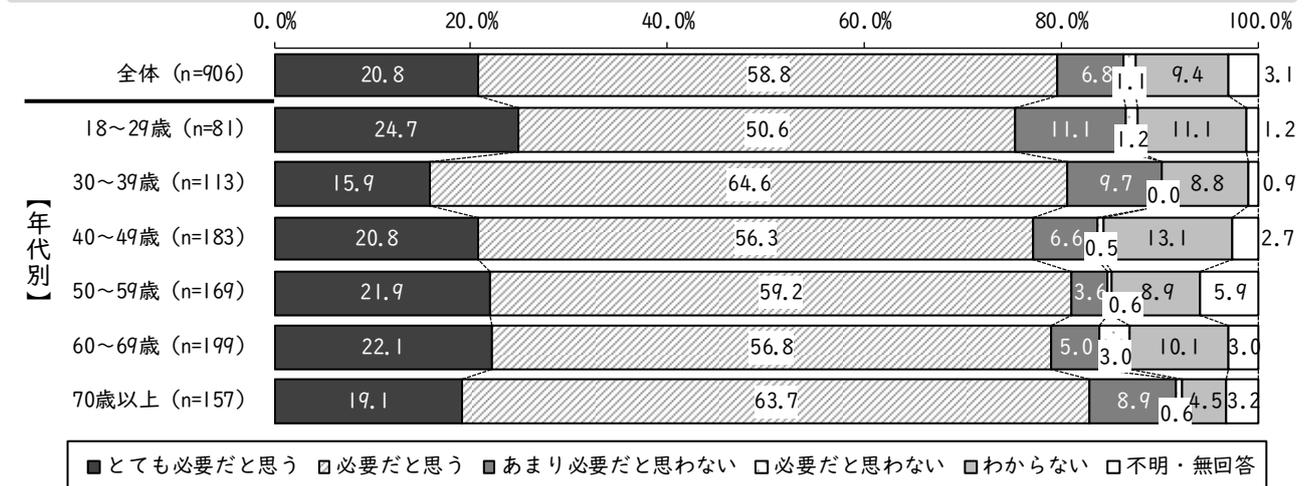
③「地域福祉」の認知度

- ・『知っている（「内容まで知っていた」と「聞いたことはあるが、内容までは知らなかった」）』が62.9%
- ・「知らなかった」が34.1%
- ・18～29歳で「内容まで知っていた」、40～49歳で「知らなかった」が他の年代と比べて多い



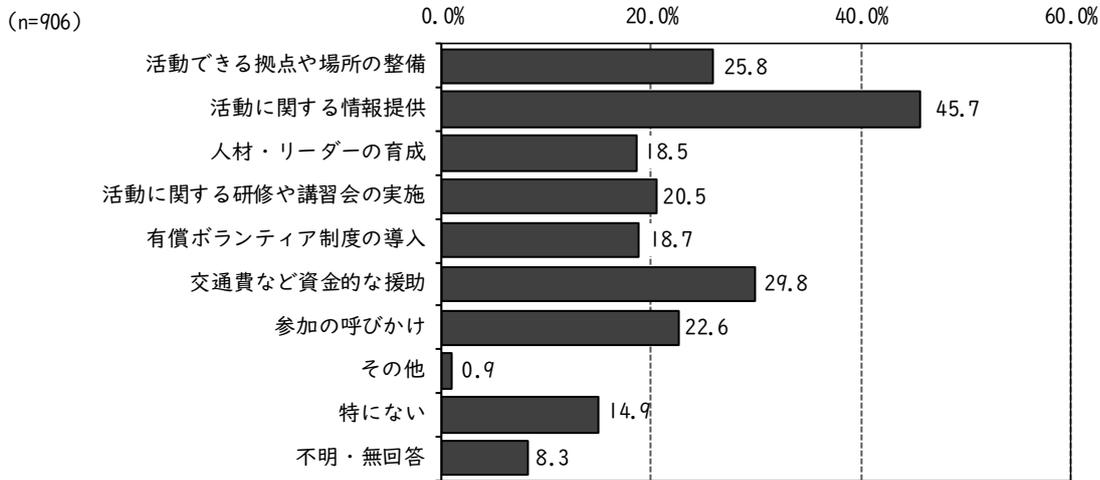
④市民による自主的な助け合い、支え合いの必要性

- ・『必要だと思う（「とても必要だと思う」と「必要だと思う」）』が79.6%、「わからない」が9.4%
- ・各年代で『必要だと思う』が7割以上



⑤地域活動やボランティア活動に参加するうえで、行政に支援してほしいこと

- ・「活動に関する情報提供」が45.7%／「交通費など資金的な援助」が29.8%／「活動できる拠点や場所の整備」が25.8%
- ・18～29歳で「交通費などの資金的な援助」、30歳以上で「活動に関する情報提供」が最も多い
- ・18～29歳と40～49歳で「有償ボランティア制度の導入」、30～49歳で「活動できる拠点や場所の整備」、50～69歳で「活動に関する研修や講習会の実施」が他の年代と比べて多い

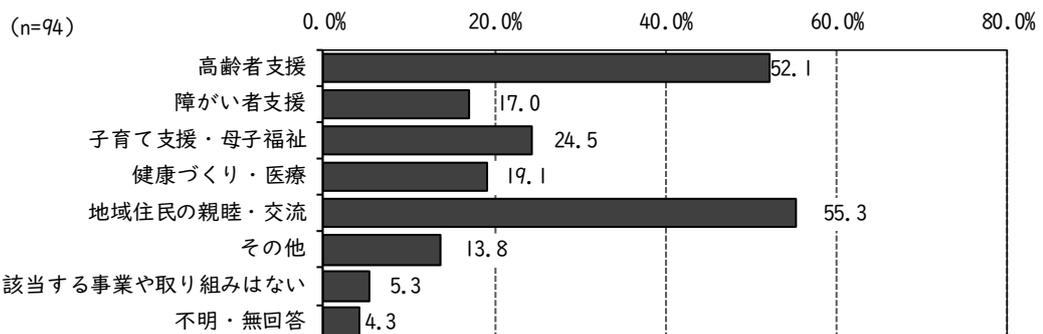


単位 (%)		n (人)	活動できる拠点や場所の整備	活動に関する情報提供	人材・リーダーの育成	活動に関する研修や講習会の実施	有償ボランティア制度の導入	交通費など資金的な援助	参加の呼びかけ	その他	特にない	不明・無回答
年代別	18～29歳	81	21.0	40.7	21.0	9.9	25.9	43.2	19.8	0.0	21.0	1.2
	30～39歳	113	33.6	48.7	15.0	13.3	19.5	37.2	15.9	1.8	16.8	3.5
	40～49歳	183	34.4	43.2	16.4	19.7	24.6	36.6	23.0	1.6	15.3	2.7
	50～59歳	169	27.2	50.9	23.7	27.2	17.8	32.5	23.7	0.0	11.2	5.9
	60～69歳	199	24.1	49.7	21.6	28.6	16.6	22.6	28.6	0.0	10.6	11.1
	70歳以上	157	13.4	38.2	12.7	15.3	10.8	15.3	19.7	1.9	19.7	20.4

(3) 団体アンケート調査から見える現状

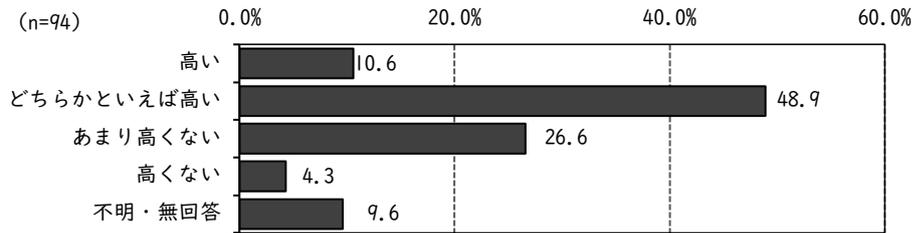
①回答した事業所や団体の事業・取り組みの分野

- ・「地域住民の親睦・交流」が55.3%／「高齢者支援」が52.1%／「子育て支援・母子福祉」が24.5%



②住民相互の助け合いに対する意識

- ・『高い（「高い」と「どちらかといえば高い」）』が59.5%
- ・『高くない（「あまり高くない」と「高くない」）』が30.9%



(4) 地区懇談会から見える現状

【地域での良いところ】

- ・昔ながらの人付き合いが残っている
- ・あいさつができていく（世代を超えて）
- ・登下校時の地域の見守りや声かけ
- ・顔見知りが多いので、何かある時、相談に乗ってくれる
- ・近助がある、町内会でのトラブルが少ない

【地域での困っているところ】

- ・高齢化
- ・近所付き合いが少ない
- ・情報共有があまりできていない
- ・緊急時の移動手段と相談相手
- ・市の福祉について、自分が困ったら、どう（どこに）相談すればよいか不安である

【解決アイデア】

- ・地域の状況や町内会の活動を理解してもらう機会の創出
- ・近所で気軽に参加できるイベントに積極的に参加する
- ・日頃からのあいさつを続け、集まる機会を増やす
- ・集会・行事の時『きてね』『まってるね』の一言
- ・集いの場所を増やす

(5) 現状から見える課題

調査項目	調査結果
統計資料	全国的な傾向に比べると人口減少が極めて小さく、少子高齢化も緩やかになっていますが社会減・自然減となっていることから、今後地域の担い手が減少していくことが考えられます。
アンケート調査 地区懇談会	地域への愛着や自主的な助け合い・支え合いの意識が高い一方で、生活を送る上での情報共有や地域活動に必要な情報提供が求められています。



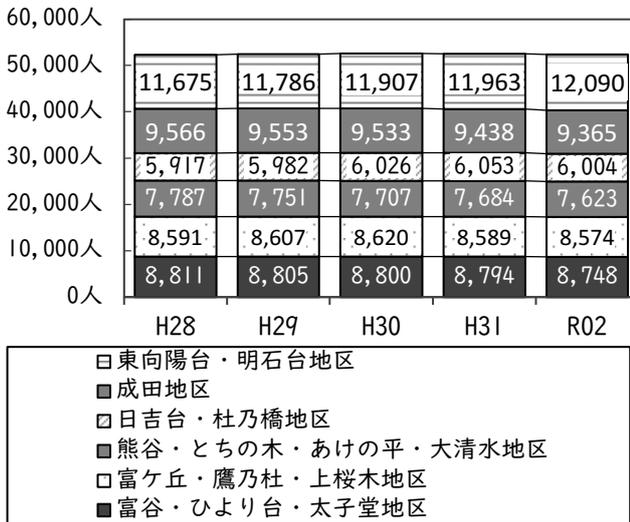
今後想定される少子高齢化に伴う担い手の減少に対応していくため、市民一人ひとりが地域の現状や課題を把握し、地域全体で地域福祉を推進していくことが必要ピョ!

課題2 地域で助け合い・支え合うための地域力の向上

(1) 統計資料から見える現状

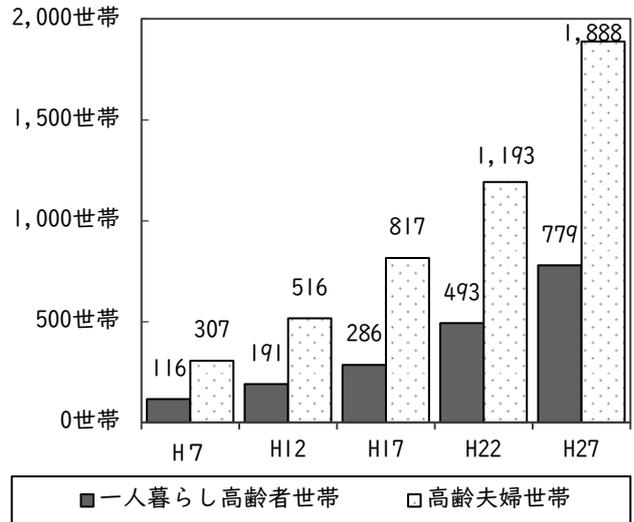
①地区別人口の推移

・「東向陽台・明石台地区」が最も多く、次いで「成田地区」「富谷・ひより台・太子堂地区」



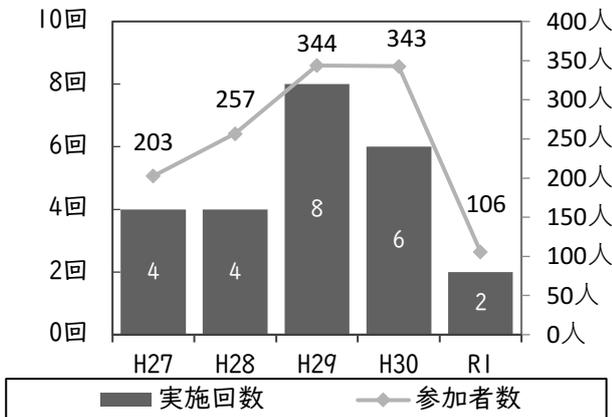
②高齢者世帯の推移

・一人暮らし高齢者世帯と高齢夫婦世帯ともに年々増加し、平成27年に総世帯数の約1割が高齢夫婦世帯



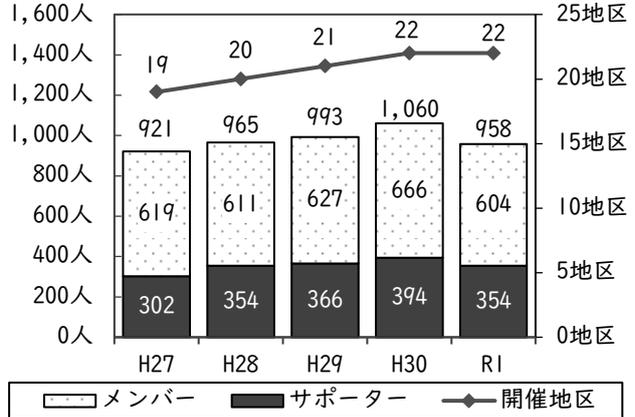
③地域サポーター養成研修^{※1}参加者の推移

・平成29年までは実施回数の増加に伴い、参加者数も年々増加



④ゆとりすとクラブ・サロン事業^{※2}開催地区数と参加者等の推移

・開催地区、参加者数ともに増加し、平成30年には参加者数が1,000人を超えている

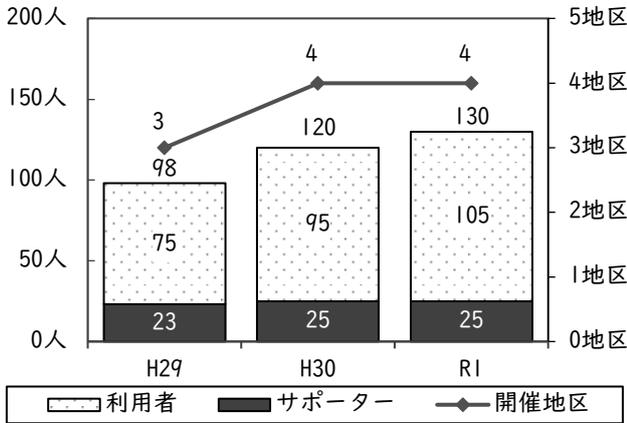


※1 高齢者支援・地域での支え合い活動に関する基礎的な知識や意識を育み、地域の支え合い活動参加の一助とするとともに、市民協働で支え合い活動を行うことを支援し、地域力の向上を目指す研修。（令和元年はコロナウイルスの影響により参加者が減少）

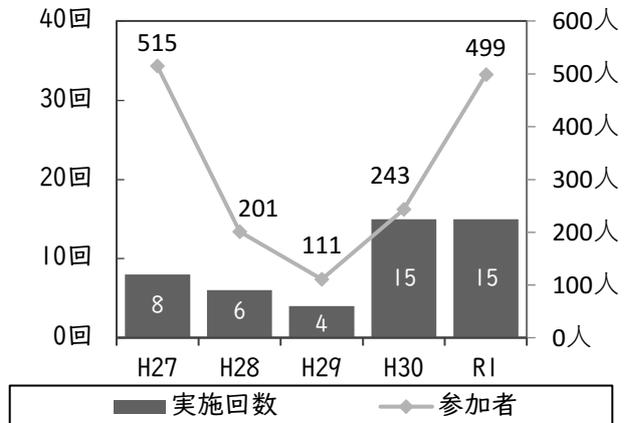
※2 高齢者の閉じこもり予防や生きがいづくりのため、地域サポーター・町内会の支援を頂きながら実施している介護予防事業。月1回程度、身近な地域の会館や公民館等で開催し、茶話会・軽運動・季節の行事等を行っている。

⑤「街かどカフェ事業」※¹開催地区数と利用者等の推移 ⑥認知症学びの講座※²参加者の推移

・開催地区、利用者数ともに増加し、令和元年には利用者が100人を超えている



・実施回数の減少に伴い、参加者数が平成29年にかけて減少していたものの、平成30年以降は年々増加

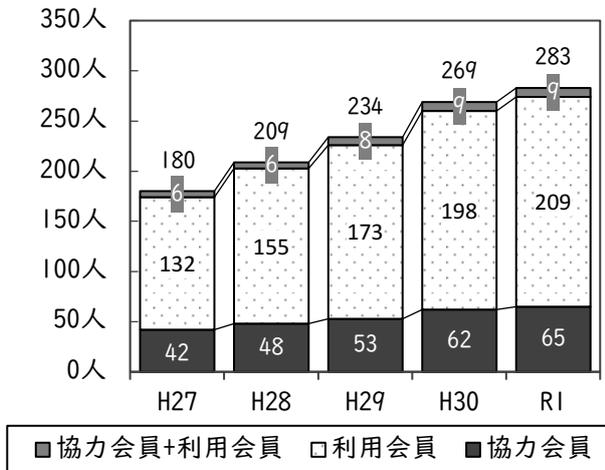


資料：行政実績報告書（各年3月31日現在）

※1 地域の幅広い世代の方々が集い・出会う場、情報発信等多様な機能を有する「地域の居場所」となるよう、地域・関係機関の協働により、住民相互が支え合える地域づくりを推進することを目的にしている事業。町内会・街かどカフェサポーターが中心となって運営し、行政・富谷市社会福祉協議会で後方支援を実施している。

※2 地域や職場において認知症に関する正しい知識を持ち、認知症になっても住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けられる地域づくりを推進するための講座。

⑦とみや子育てファミリー・サポート・センター事業※会員の推移



資料：行政実績報告書（各年3月31日現在）

・利用会員、協力会員ともに年々増加しており、令和元年には利用会員が209人、協力会員が65人、両方の会員になっている人が9人

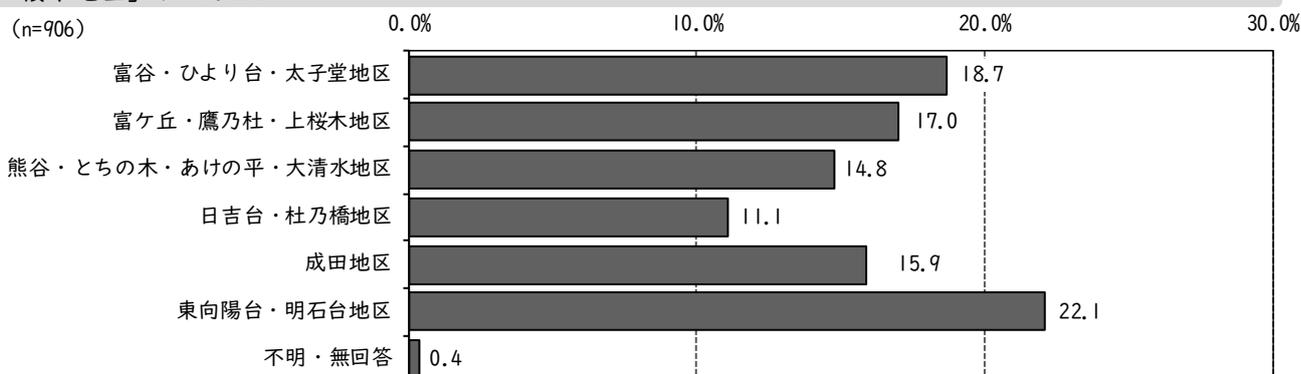
※お子さんの送迎や預かりなど、子育てを地域で支え合うことができるよう、「子育ての支援を受けたい方(利用会員)」と「子育ての支援をしたい方(協力会員)」が会員組織で運営する事業。



(2) 市民アンケート調査から見える現状

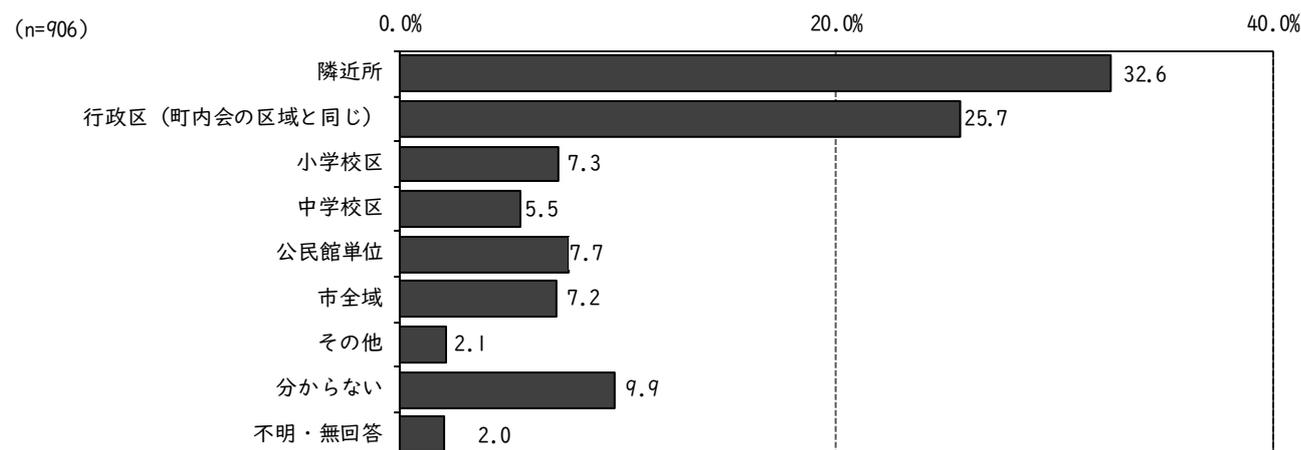
①回答者の地区

・「東向陽台・明石台地区」が22.1%／「富谷・ひより台・太子堂地区」が18.7%／「富ヶ丘・鷹乃杜・上桜木地区」が17.0%



②回答者が考える地域の範囲

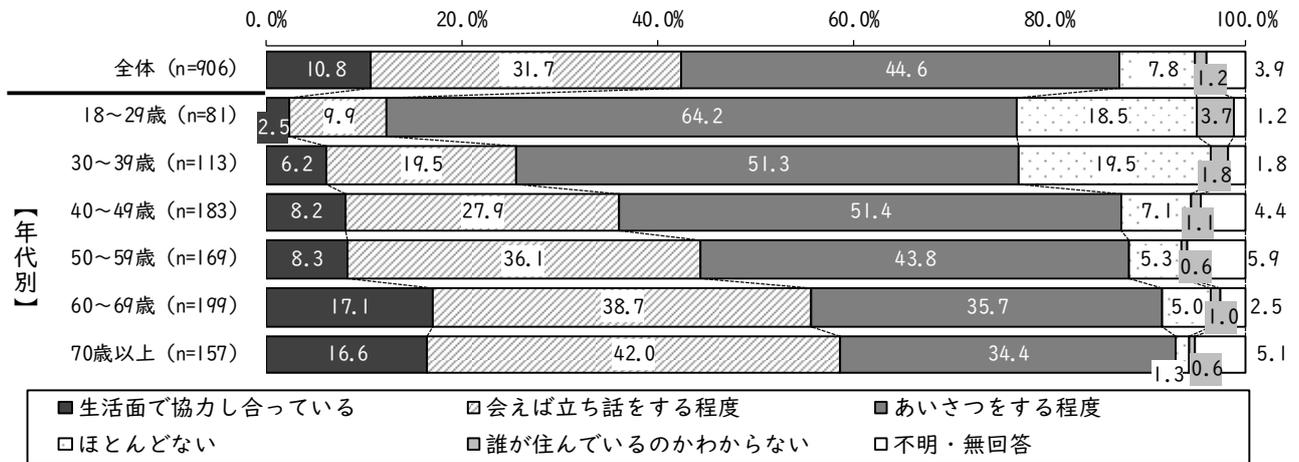
・「隣近所」が32.6%／「行政区（町内会の区域と同じ）」が25.7%／「分からない」が9.9%
 ・18～29歳で「市全域」「分からない」、30～39歳と50歳以上で「隣近所」、40～49歳で「行政区（町内会の区域と同じ）」が最も多い



単位 (%)		n (人)	隣近所	行政区 (町内会の区域と同じ)	小学校区	中学校区	公民館単位	市全域	その他	分からない	不明・無回答
年代別	18～29歳	81	16.0	11.1	6.2	17.3	7.4	18.5	3.7	18.5	1.2
	30～39歳	113	23.0	16.8	19.5	7.1	6.2	7.1	0.9	15.0	4.4
	40～49歳	183	24.6	26.2	14.8	7.7	7.7	6.0	2.7	9.3	1.1
	50～59歳	169	33.1	30.8	3.0	4.7	9.5	5.3	1.2	11.2	1.2
	60～69歳	199	43.7	27.6	3.0	2.5	7.0	8.0	2.0	5.5	0.5
	70歳以上	157	42.7	31.8	0.6	0.6	8.3	3.8	2.5	7.0	2.5

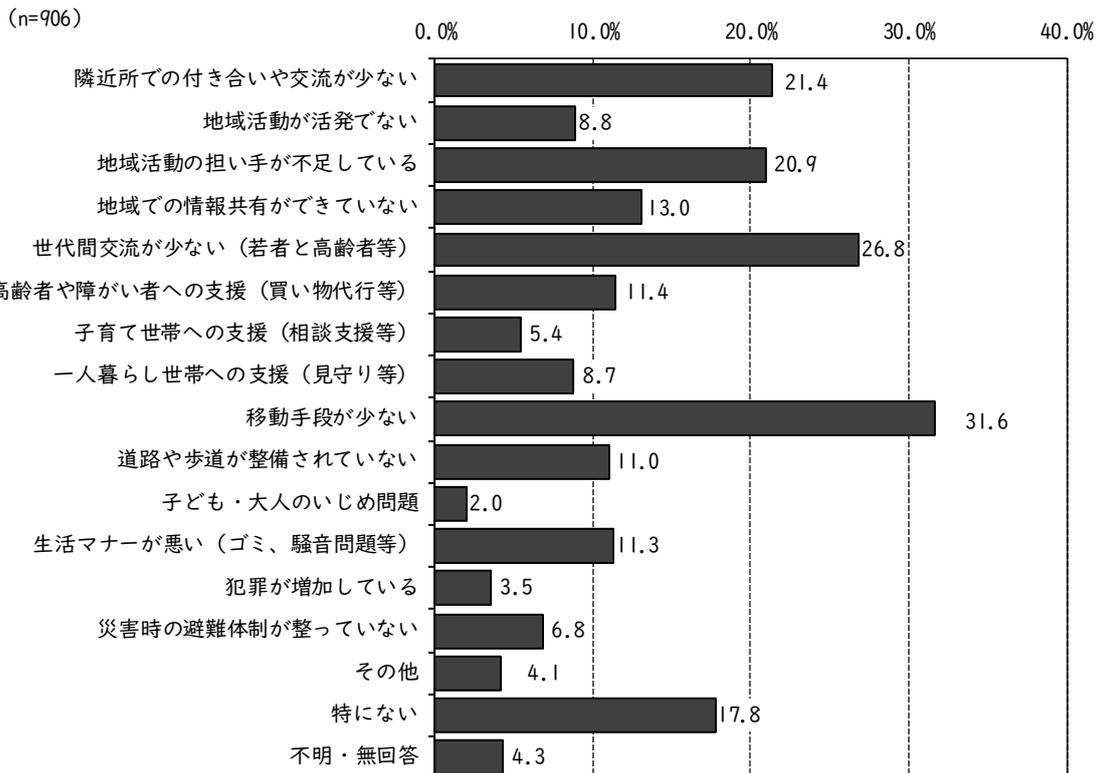
③隣近所との付き合いの状況

- ・「あいさつをする程度」が44.6%／「会えば立ち話をする程度」が31.7%／「生活面で協力し合っている」が10.8%
- ・年代が上がるにつれて、「あいさつをする程度」が減少し、「会えば立ち話をする程度」が多い
- ・18～39歳で「ほとんどない」、60歳以上で「生活面で協力し合っている」が他の年代と比べて多い



④地域での課題・問題

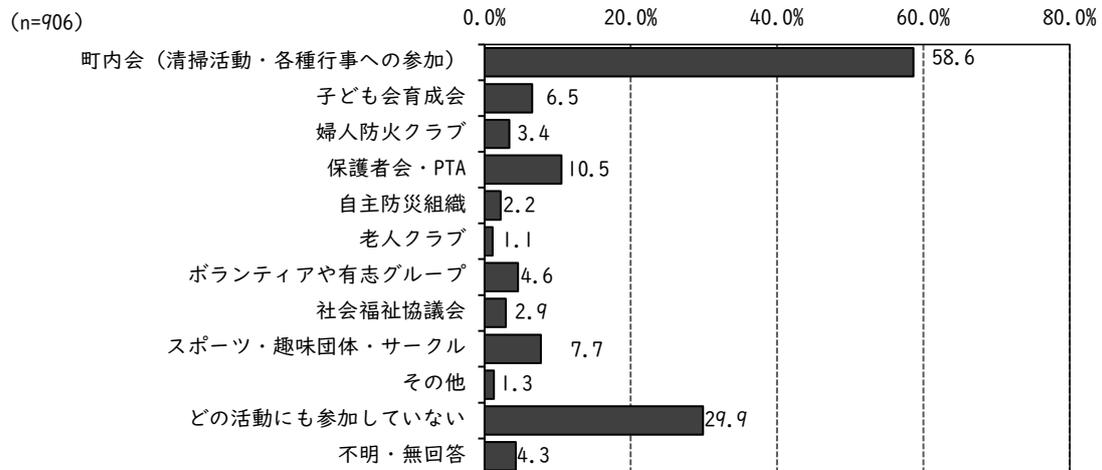
- ・「移動手段が少ない」が31.6%／「世代間交流が少ない（若者と高齢者等）」が26.8%／「隣近所での付き合いや交流が少ない」が21.4%
- ・18～59歳で「移動手段が少ない」、60歳以上で「世代間交流が少ない（若者と高齢者等）」が最も多い
- ・60歳以上で「隣近所での付き合いや交流が少ない」が他の年代と比べて多い
- ・富谷・ひより台・太子堂地区と日吉台・杜乃橋地区、成田地区で「移動手段が少ない」、富ヶ丘・鷹乃杜・上桜木地区と東向陽台・明石台地区で「世代間交流が少ない（若者と高齢者等）」、熊谷・とちの木・あけの平・大清水地区で「地域活動の担い手が不足している」が最も多い
- ・富ヶ丘・鷹乃杜・上桜木地区で「道路や歩道が整備されていない」、日吉台・杜乃橋地区で「犯罪が増加している」が他の地区と比べて多い



単位 (%)	n (人)	隣近所での付き合いや交流が少ない	地域活動が活発でない	地域活動の担い手が不足している	地域での情報共有ができていない	世代間交流が少ない（若者と高齢者等）	高齢者や障がい者への支援（買い物代行等）	子育て世帯への支援（相談支援等）	一人暮らし世帯への支援（見守り等）	移動手段が少ない	道路や歩道が整備されていない	子ども・大人のいじめ問題	生活マナーが悪い（ゴミ、騒音問題等）	犯罪が増加している	災害時の避難体制が整っていない	その他	特になし	不明・無回答	
		年代別																	
	18～29歳	81	14.8	9.9	13.6	9.9	24.7	8.6	11.1	48.1	8.6	3.7	8.6	1.2	4.9	3.7	16.0	3.7	
	30～39歳	113	16.8	3.5	20.4	16.8	25.7	11.5	7.1	39.8	9.7	3.5	7.1	8.8	6.2	8.0	18.6	0.9	
	40～49歳	183	15.3	6.6	18.6	9.3	18.6	8.2	4.9	39.3	10.9	1.6	9.8	7.1	5.5	6.6	16.9	3.8	
	50～59歳	169	21.9	5.3	23.7	14.2	28.4	13.6	4.1	36.7	10.1	3.6	14.8	3.0	7.7	3.6	12.4	5.9	
	60～69歳	199	27.6	13.1	22.6	14.6	33.7	10.1	2.0	21.6	11.1	0.0	11.6	0.5	9.0	2.5	21.6	4.5	
	70歳以上	157	27.4	13.4	22.9	13.4	28.7	14.6	4.5	15.9	14.6	1.3	12.7	1.3	6.4	1.3	19.1	5.7	
地区別	富谷・ひより台・太子堂地区	169	20.1	11.2	24.3	10.7	24.3	10.7	6.5	8.3	40.2	16.0	4.1	13.0	1.2	10.7	5.9	14.8	3.6
	富ヶ丘・鷹乃杜・上桜木地区	154	22.1	11.0	20.8	14.9	30.5	12.3	6.5	9.7	23.4	22.1	2.6	16.2	1.3	9.1	2.6	13.6	3.9
	熊谷・とちの木・あけの平・大清水地区	134	22.4	11.9	29.1	14.2	23.1	13.4	7.5	11.9	27.6	11.9	1.5	9.0	3.7	5.2	6.0	23.1	3.7
	日吉台・杜乃橋地区	101	25.7	7.9	19.8	17.8	29.7	9.9	5.9	6.9	37.6	7.9	1.0	13.9	9.9	8.9	5.0	13.9	4.0
	成田地区	144	21.5	8.3	9.7	14.6	27.1	9.0	2.8	3.5	43.1	3.5	2.1	9.7	2.8	2.8	3.5	18.8	3.5
	東向陽台・明石台地区	200	19.5	4.0	21.5	9.5	27.5	11.5	4.0	10.5	22.5	4.5	0.5	7.0	4.5	5.0	2.5	21.0	6.5

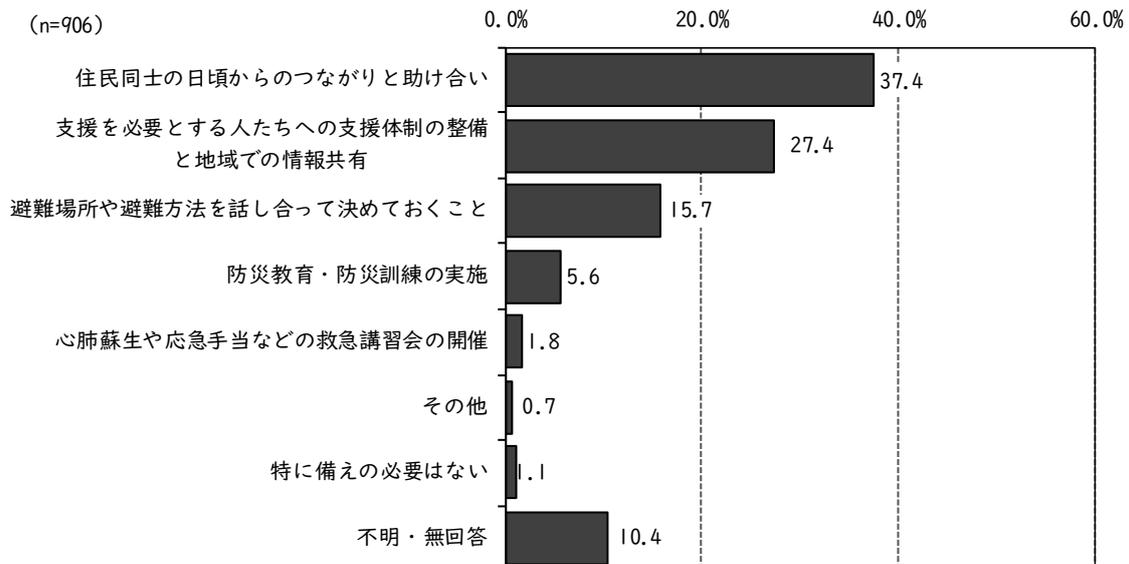
⑤地域活動やボランティア活動への参加状況

- ・「どの活動にも参加していない」が29.9%、特に若年層の参加が少ない
- ・参加していない理由は、仕事の都合のほかに地域活動への関心の低さや参加方法がわからない



⑥災害に対して、地域で最も必要だと思う備え

- ・「住民同士の日頃からのつながりと助け合い」が37.4% / 「支援を必要とする人たちへの支援体制の整備と地域での情報共有」が27.4% / 「避難場所や避難方法を話し合っておくこと」が15.7%

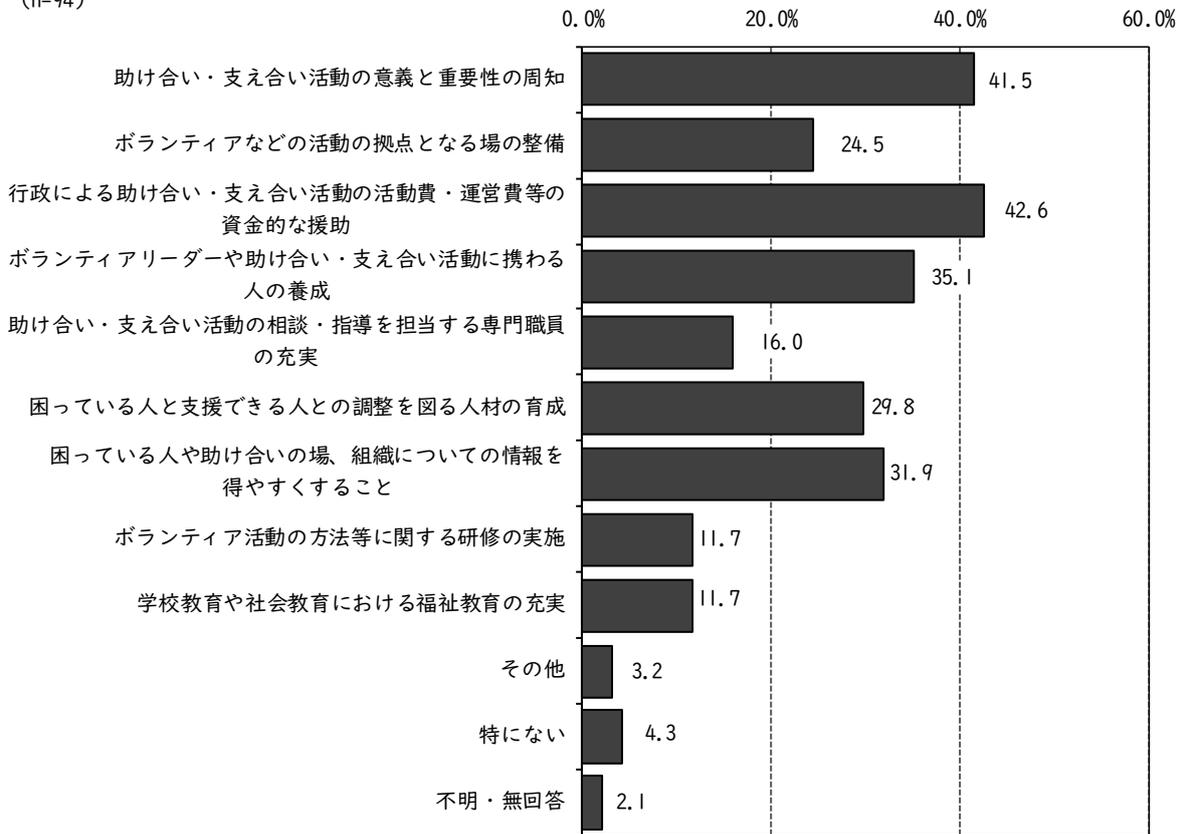


(3) 団体アンケート調査から見える現状

①地域における助け合い・支え合い活動を活発にするために重要なこと

・「行政による助け合い・支え合い活動の活動費・運営費等の資金的な援助」が 42.6% / 「助け合い・支え合い活動の意義と重要性の周知」が 41.5% / 「ボランティアリーダーや助け合い・支え合い活動に携わる人の養成」が 35.1%

(n=94)



②事業所や団体の取り組みのうち、地域と一緒にもしくは地域に向けて行っているイベント

【事業所】

・高齢者・障がい者の就労支援や生活支援、地域の子ども・子育て家庭の支援に関する取り組み 等

【団体】

・高齢者・障がい者の見守りやサロン・サークル活動のほかに、地域でのイベントや行事 等



(4) 地区懇談会から見える現状

【地域での良いところ】

- ・地域の団結が強い
- ・町内会で自主的に集まりを開き、交流できる場を作っている
- ・元気な高齢者が地域を盛り上げている
- ・子育て経験のある人が育児中のお母さんたちを支援している

【地域での困っているところ】

- ・後継者、担い手不足
- ・世代間交流が少ない
- ・地区としての行事への参加人数が少なくなっている
- ・地域交流のイベントに参加する人が偏っている

【解決アイデア】

- ・人口の少ない地域と多い地域で姉妹都市のような交流を行う
- ・町内会で若い人が集まりやすい企画をする
- ・元気な高齢者が活躍できる場づくり
- ・イベント等の定期的な振り返り、検討の場
- ・行政区を超えた地域住民の交流

(5) 現状から見える課題

調査項目	調査結果
統計資料 地区懇談会	本市では、地域での助け合い・支え合いを進めるため、各種事業や講座等を実施しているものの、地区によって人口や資源が異なり、隣近所や世代間での交流が課題として挙げられます。
アンケート調査	災害時等の緊急時に対応するため、日頃からの助け合いや交流も求められており、隣近所や地域でのつながりづくりが重要となっています。



今後は市全体での取り組みに加え、地域の状況に応じた取り組みにより、隣近所や町内会単位の交流を促進し、地域力を高めていくことが必要ピヨ!

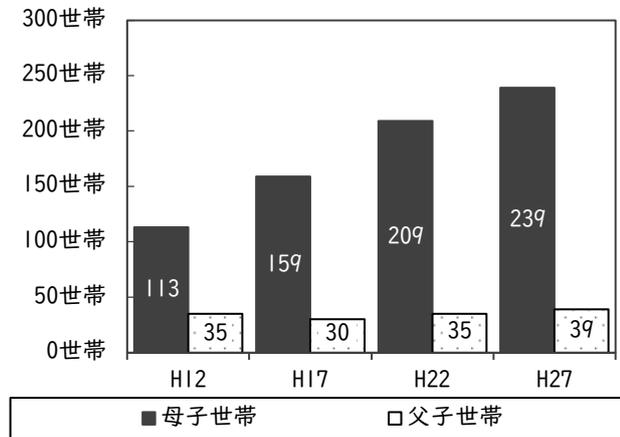


課題3 誰もが安心して生活できる環境の整備

(1) 統計資料から見える現状

①ひとり親世帯数の推移

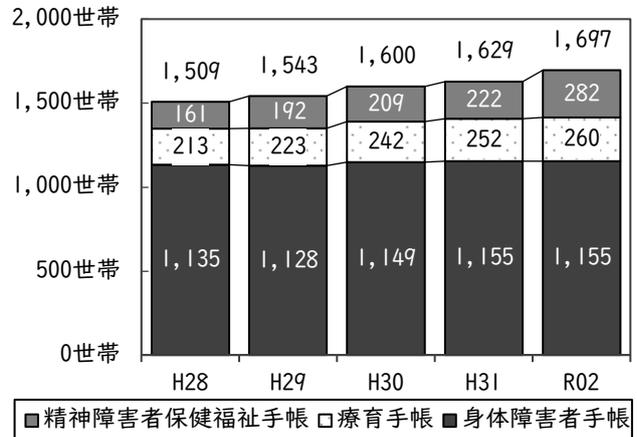
・母子世帯が年々増加しており、平成27年に239世帯



資料：国勢調査

②障害者手帳所持者数の推移

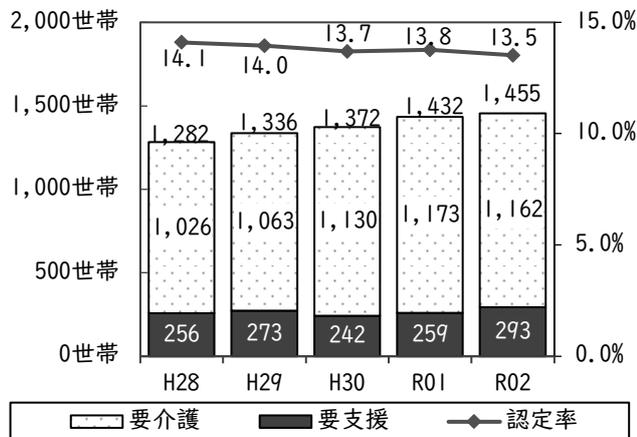
・3障がいとも年々増加しており、特に精神障害者保健福祉手帳所持者数は5年間で約100人増加



資料：行政実績報告書（各年3月31日現在）

③要支援・要介護認定者の推移

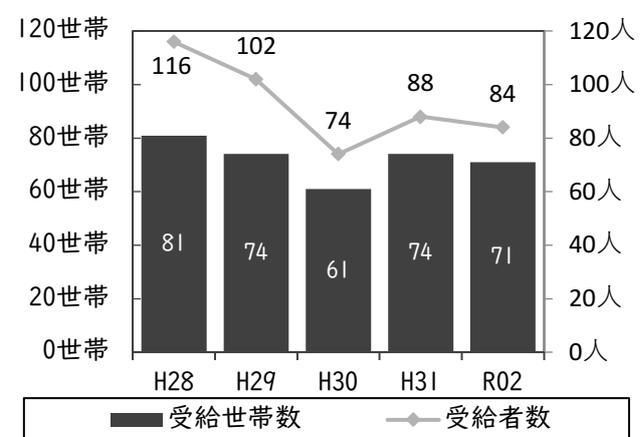
・要支援認定者と認定率はほぼ横ばい、要介護認定者は年々増加



資料：介護保険事業状況報告（各年9月30日現在）

④生活保護受給者数・世帯数の推移

・生活保護受給者数・世帯数ともに平成28年から平成30年にかけて減少したものの、再び増加傾向



資料：データで見る富谷（各年3月31日現在）

⑤成年後見制度*5利用者数の推移

・成年後見制度利用者数は、平成30年から年々増加

	H29	H30	R01	R02
受任者数（人）	27	26	32	38

資料：仙台家庭裁判所（各年7月～8月現在）

*5 成年後見制度とは、認知症や知的障がい、精神障がい等によって物事を判断する能力が十分でない人の権利を守るため、支援者（成年後見人等）を選任し、本人を法的に支援する制度

⑥自殺者数・自殺死亡率の推移

- ・自殺者数は平成 28 年以降減少していたが、令和元年には 11 人に増加
- ・自殺死亡率は増減を繰り返しており、令和元年に 20.9 人
- ・自殺死亡率は国・県と同水準あるいは下回っていたものの、令和元年には国・県を上回っている

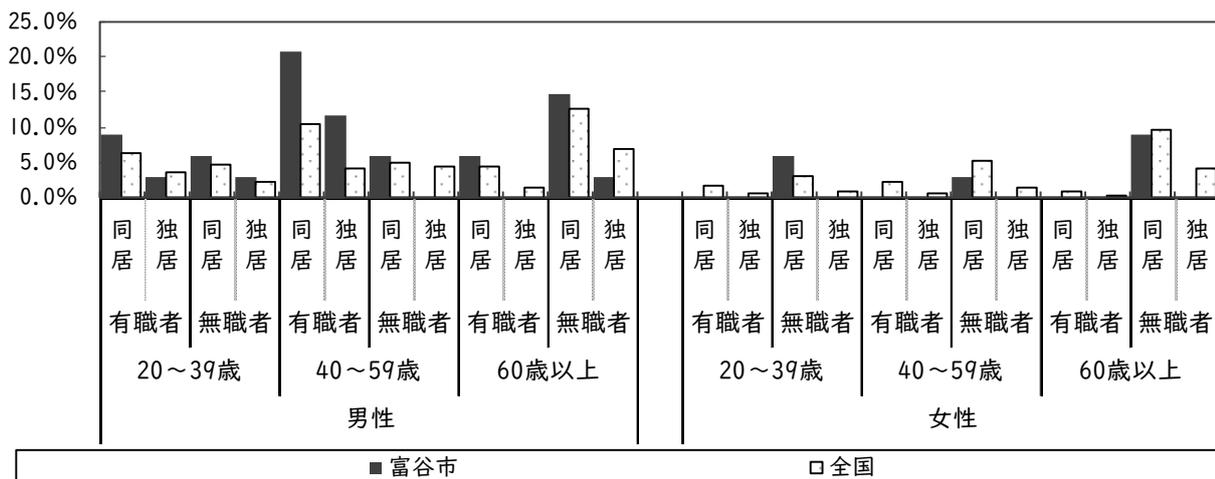
	H27	H28	H29	H30	R01
本市の自殺者数（人）	7	9	5	4	11
本市の自殺死亡率（10 万人対）	13.5	17.2	9.5	7.6	20.9
（参考）宮城県の自殺死亡率	18.6	19.0	17.8	16.9	17.7
（参考）全国の自殺死亡率	18.6	17.0	16.5	16.2	15.7

※平成 28 年は富谷市と市制施行前の富谷町の数値を合算した値です。

資料：自殺の統計 地域における自殺の基礎資料

⑦自殺者の特徴【平成 26 年～平成 30 年の合計値】（自殺死亡率の割合及び上位 5 区分）

- ・男性では、特に 40 歳以上の同居世帯において自殺者の割合が高い傾向
- ・女性では、特に 60 歳以上の同居世帯において自殺者の割合が高い傾向



自殺者上位 5 区分	自殺者数	自殺死亡率の割合	背景にある主な自殺の危機経路※ （全国的な傾向）
1位:男性 40～59歳有職同居	7人	20.6%	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
2位:男性 60歳以上無職同居	5人	14.7%	失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ)+身体疾患→自殺
3位:男性 40～59歳有職独居	4人	11.8%	配置転換(昇進/降格含む)→過労+仕事の失敗→うつ状態+アルコール依存→自殺
4位:男性 20～39歳有職同居	3人	8.8%	職場の人間関係/仕事の悩み(ブラック企業)→パワハラ+過労→うつ状態→自殺
4位:女性 60歳以上無職同居	3人	8.8%	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺

※「背景にある主な自殺の危機経路」は自殺実態白書 2013（ライフリンク）を参考に、いのち支える自殺対策推進センターにて分析した統計的な数値であり、該当者の直接的な要因とは限りません。

資料：地域自殺実態プロフィール（2019）より

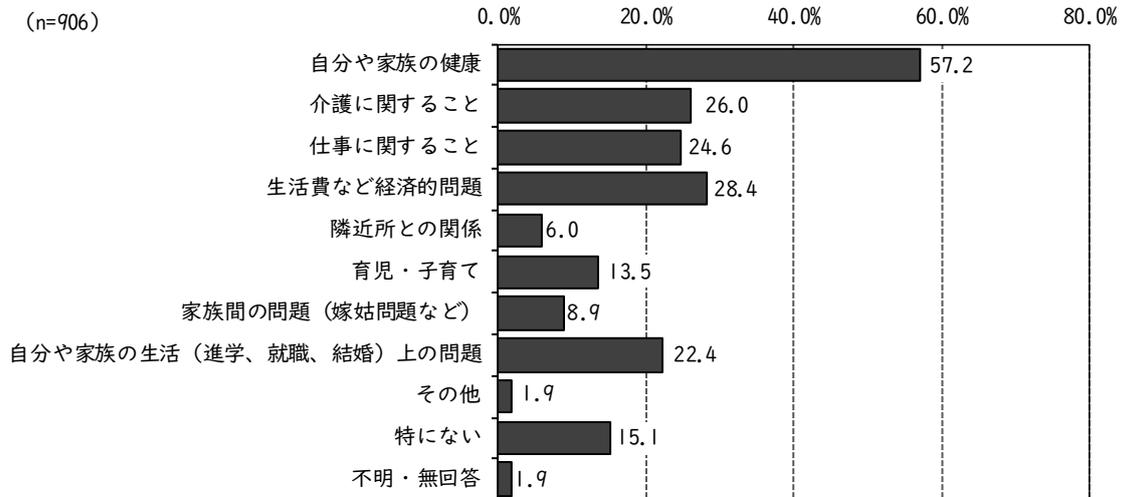
(2) 市民アンケート調査から見える現状

①市の福祉サービスや福祉施設の認知度

	高齢者福祉サービス	障がい者福祉サービス	児童福祉に関するサービス
内容を知っている	22.4%	18.2%	29.2%
言葉は聞いたことがある	41.8%	44.3%	45.0%
知らない	34.5%	35.5%	24.2%

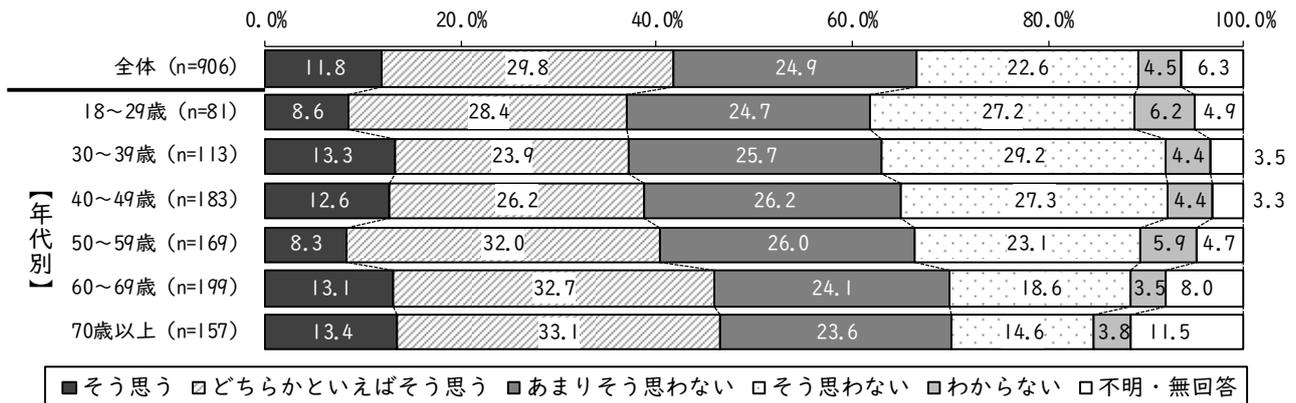
②毎日の暮らしの中で感じている不安や悩み

・「自分や家族の健康」が57.2%と最も多く、次いで「生活費など経済的問題」が28.4%、「介護に関するこ
と」が26.0%



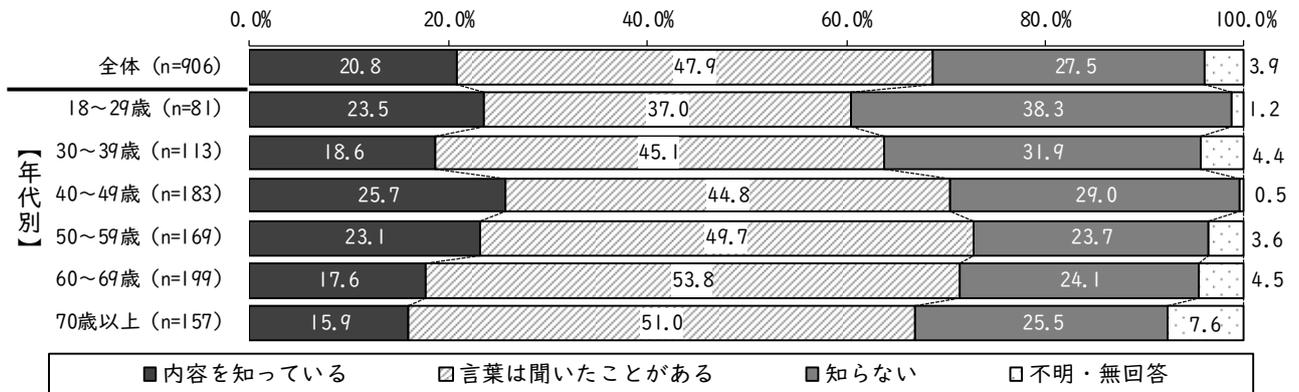
③不安や悩みを感じた時、誰かに相談したり、助けを求めたりすることへのためらい

・「どちらかといえばそう思う」が29.8% / 「あまりそう思わない」が24.9% / 「そう思わない」が22.6%
・60歳以上で「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると4割台半ばと他の年代と比べて多い



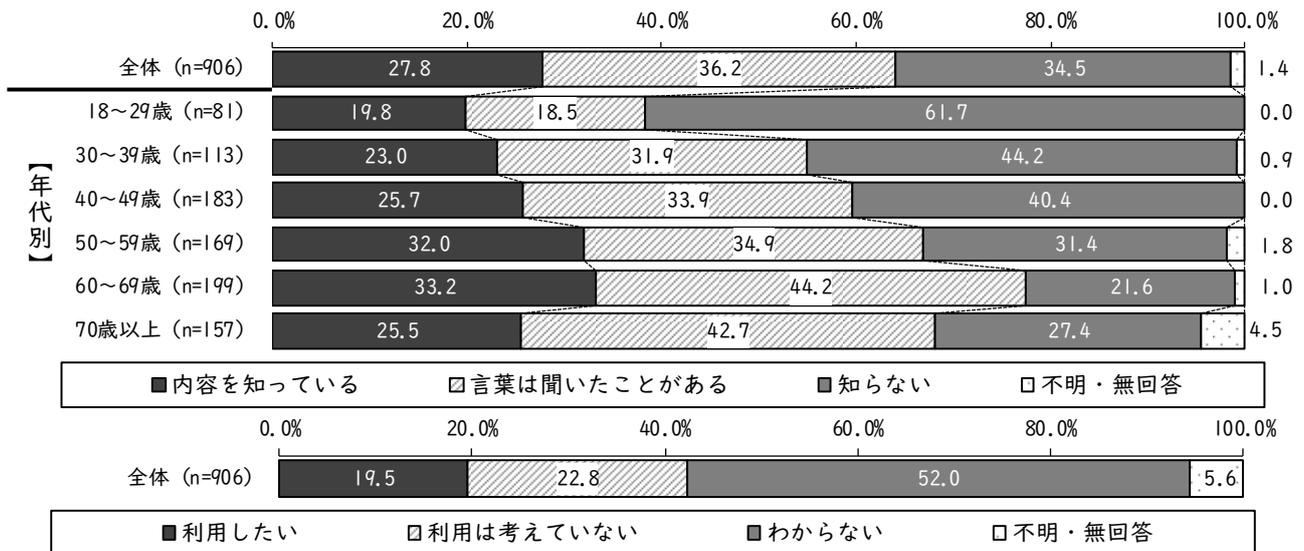
④生活困窮の問題や支援制度の認知度

- ・「言葉は聞いたことがある」が47.9%／「知らない」が27.5%／「内容を知っている」が20.8%
- ・18～29歳で「知らない」が他の年代と比べて多い
- ・40歳以上で「内容を知っている」が年代が上がるにつれて少ない



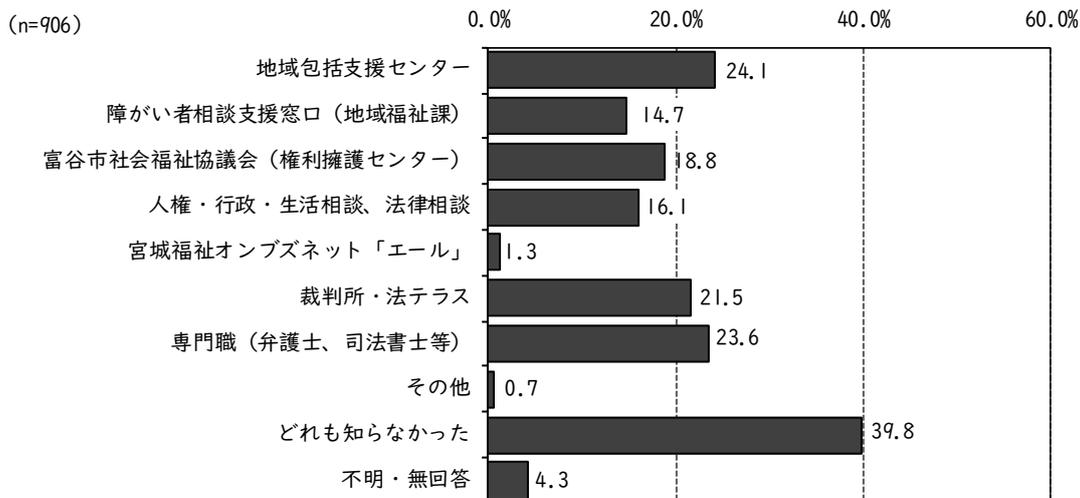
⑤成年後見制度の認知度と利用意向

- ・「言葉は聞いたことがある」が36.2%／「知らない」が34.5%／「内容を知っている」が27.8%
- ・18～29歳で「知らない」が他の年代と比べて多く、18～69歳で年代が上がるにつれて少ない
- ・50～69歳で「内容を知っている」が他の年代と比べて多い
- ・利用意向は、「わからない」が52.0%／「利用は考えていない」が22.8%／「利用したい」が19.5%



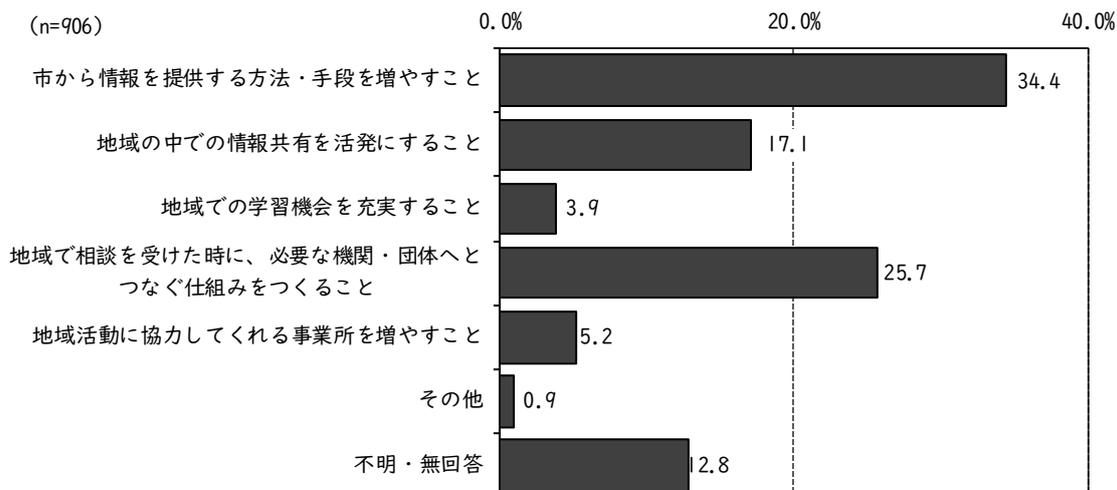
⑥ 成年後見制度の相談窓口の認知度

・「どれも知らなかった」が39.8%／「地域包括支援センター」が24.1%／「専門職（弁護士、司法書士等）」が23.6%



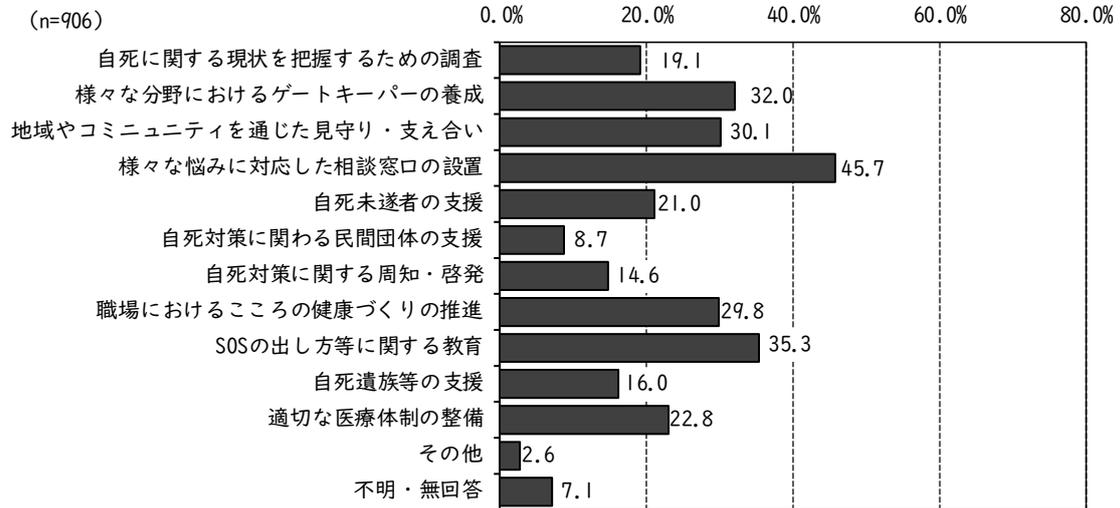
⑦ 市の福祉サービスや福祉施設について必要なこと

・「市から情報を提供する方法・手段を増やすこと」が34.4%／「地域で相談を受けた時に、必要な機関・団体へつなぐ仕組みをつくること」が25.7%／「地域の中での情報共有を活発にすること」が17.1%



⑧今後必要な自死対策

- ・「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」が45.7% / 「SOSの出し方等に関する教育」が35.3% / 「様々な分野におけるゲートキーパーの養成」が32.0%
- ・18～29歳で「SOSの出し方等に関する教育」、30～39歳で「職場におけるこころの健康づくりの推進」、40歳以上で「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」が最も多い
- ・18～29歳で「自死に関する現状を把握するための調査」が他の年代と比べて多い



単位 (%)		n (人)	自死に関する現状を把握するための調査	様々な分野におけるゲートキーパーの養成	地域やコミュニティを通じた見守り・支え合い	様々な悩みに対応した相談窓口の設置	自死未遂者の支援	民間団体の支援	自死対策に関する周知・啓発
年代別	18～29歳	81	29.6	28.4	23.5	35.8	30.9	9.9	19.8
	30～39歳	113	17.7	31.9	25.7	39.8	24.8	11.5	12.4
	40～49歳	183	21.3	37.2	30.1	45.4	27.3	8.2	14.8
	50～59歳	169	13.0	33.7	29.0	52.7	17.2	10.1	18.3
	60～69歳	199	20.1	35.2	33.2	48.2	18.6	8.0	12.1
	70歳以上	157	17.8	22.3	34.4	45.9	12.1	6.4	12.7
単位 (%)		n (人)	職場におけるこころの健康づくりの推進	SOSの出し方等に関する教育	自死遺族等の支援	適切な医療体制の整備	その他	不明・無回答	
年代別	18～29歳	81	39.5	42.0	21.0	19.8	2.5	2.5	
	30～39歳	113	44.2	40.7	18.6	18.6	3.5	4.4	
	40～49歳	183	30.6	43.7	18.6	20.2	3.8	2.7	
	50～59歳	169	35.5	37.9	18.3	27.2	1.8	7.1	
	60～69歳	199	24.1	31.7	14.1	22.6	2.5	9.0	
	70歳以上	157	14.0	21.0	7.6	26.8	1.9	13.4	

(3) 団体アンケート調査から見える現状

①公的な福祉サービスで解決できず困っている福祉課題の内容と必要な支援

【事業所】

- ・ 公的サービスを利用するまでの方法や情報のほか、身寄りがなく入院等について意思決定支援が必要な方への対応 等
- ・ 必要な支援については、福祉サービスの周知や共助の取り組み、意思決定支援に関するガイドラインの作成 等

【団体】

- ・ 移動手段の確保や高齢者・障がい者・子どもの居場所・交流の場の必要性 等
- ・ 必要な支援については、送迎サービスの充実や空家・福祉施設の空きスペースの活用 等

(4) 地区懇談会から見える現状

【地域での良いところ】

- ・ 福祉施設が充実してきている
- ・ 地域包括支援センターの運動教室など介護予防に役立っている
- ・ 交通の便が良くなった
- ・ 大雨時等、声かけにきてくれる
- ・ 障がい者理解促進事業のイベント開催

【地域での困っているところ】

- ・ 車が必須で交通手段など不足
- ・ 普段の話し相手が少ない
- ・ 災害時における障がい者の方の避難
- ・ 防災訓練に参加者が少ない
- ・ 家庭での介護が困難になった時に自分の経済力にあった施設等に入居できる余裕があるか心配

【解決アイデア】

- ・ 災害時における避難場所や事前準備等の周知
- ・ 地域のパトロール
- ・ シェアタクシー・シェアマイカー
- ・ 近所付き合い、日頃から声をかける習慣をつける
- ・ 所在確認の体制づくり（郵便局員など）

(5) 現状から見える課題

調査項目	調査結果
統計資料 アンケート調査	近年の生活課題の多様化・複雑化等により、本市においても支援を必要とする人が増加しており、支援制度やサービスの情報提供が求められています。
アンケート調査 地区懇談会	公的なサービスを利用するまでの方法や移動手段・交流の場の確保等が挙げられています。

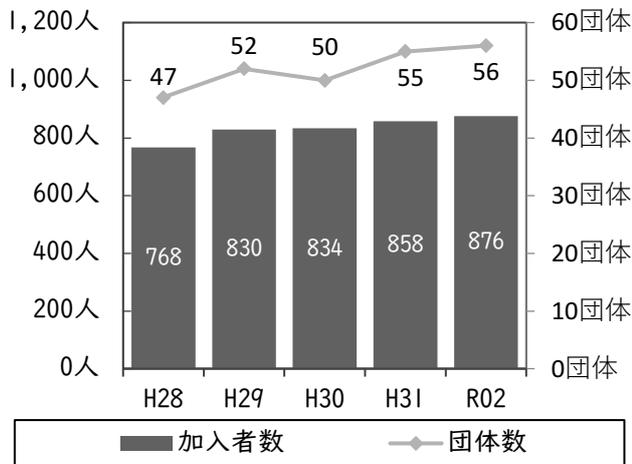


今後は各種福祉サービスの充実に加え、制度・サービスを活用し、安心して日常生活を送るためのハードとソフトの双方からの環境整備が重要ピヨ!

課題4 地域・事業所・団体・行政の連携体制の強化

(1) 統計資料から見える現状

① ボランティア加入者数・団体数の推移



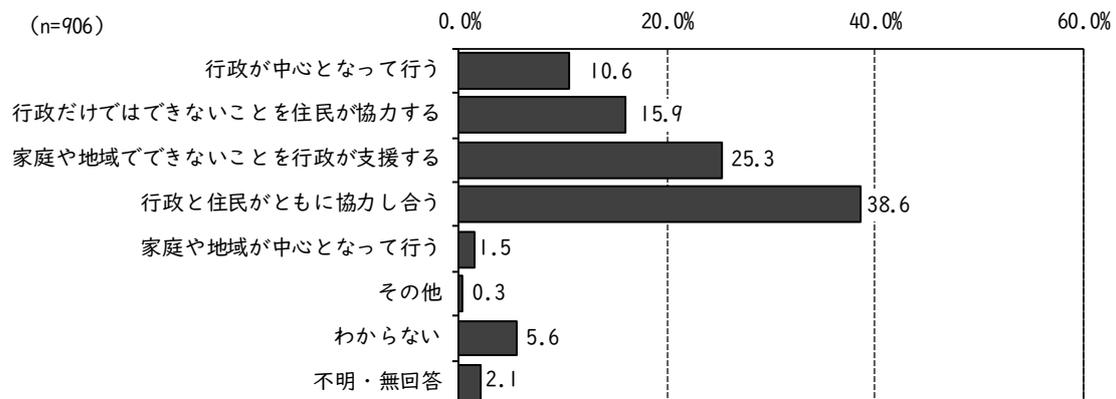
・加入者数・団体数ともに年々増加傾向となっており、令和2年3月31日現在で、876人、56団体

資料：富谷市ボランティアセンター（各年3月31日現在）

(2) 市民アンケート調査から見える現状

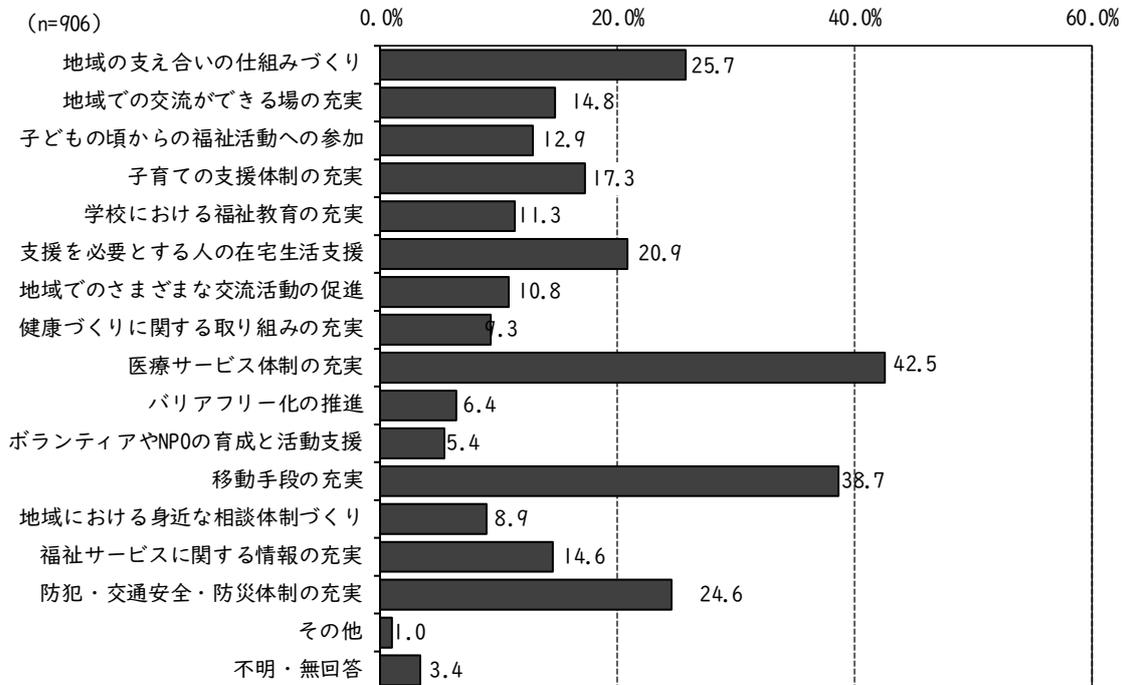
① 地域福祉を進めていく上で、行政と地域住民との協力関係

・「行政と住民がともに協力し合う」が38.6% / 「家庭や地域でできないことを行政が支援する」が25.3% / 「行政だけではできないことを住民が協力する」が15.9%



②今後、市で優先的に取り組んでいくべき福祉施策

- ・「医療サービス体制の充実」が42.5%／「移動手段の充実」が38.7%／「地域の支え合いの仕組みづくり」が25.7%
- ・18～29歳と40～49歳で「移動手段の充実」、30～39歳で「子育ての支援体制の充実」、50歳以上で「医療サービス体制の充実」が最も多い
- ・30～39歳で「学校における福祉教育の充実」、50歳以上で「支援を必要とする人の在宅生活支援」、70歳以上で「地域での交流ができる場の充実」が他の年代と比べて多い

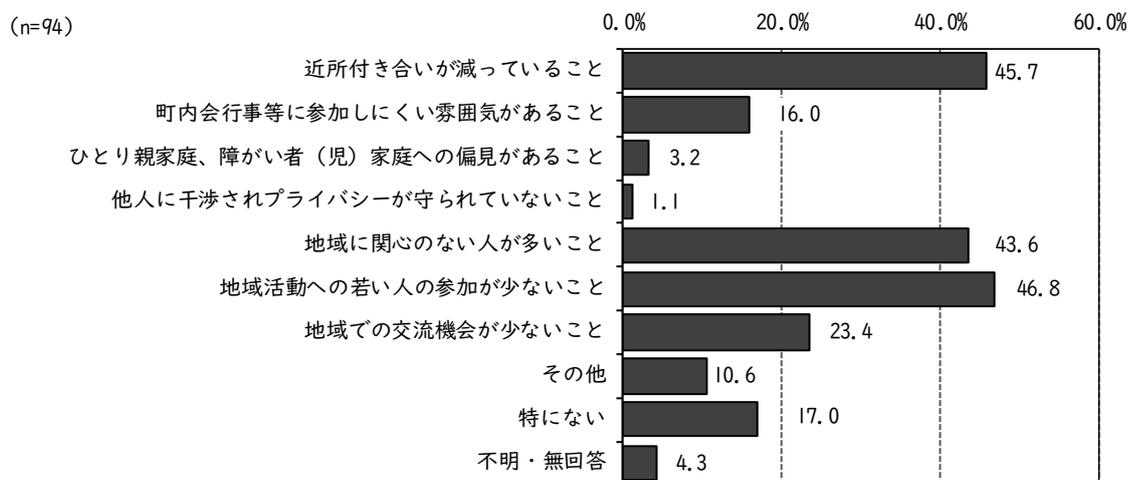


単位 (%)		n (人)	地域の支え合いの仕組みづくり	地域での交流ができる場の充実	子どもの頃からの福祉活動への参加	子育ての支援体制の充実	学校における福祉教育の充実	支援を必要とする人の在宅生活支援	地域でのさまざまな交流活動の促進	健康づくりに関する取り組みの充実	医療サービス体制の充実
年代別	18～29歳	81	16.0	7.4	18.5	30.9	12.3	2.5	6.2	11.1	39.5
	30～39歳	113	18.6	12.4	12.4	46.0	20.4	9.7	6.2	4.4	41.6
	40～49歳	183	15.3	11.5	17.5	23.0	13.7	18.6	12.6	6.0	41.0
	50～59歳	169	31.4	13.6	12.4	8.9	11.2	26.6	10.7	5.9	46.7
	60～69歳	199	29.6	17.6	11.6	7.0	5.5	24.6	12.6	10.1	45.2
	70歳以上	157	35.7	22.3	7.6	5.7	8.9	29.3	12.7	18.5	38.2
単位 (%)		n (人)	バリアフリー化の推進	ボランティアやNPOの育成と活動支援	移動手段の充実	地域における身近な相談体制づくり	福祉サービスに関する情報の充実	防犯・交通安全・防災体制の充実	その他	不明・無回答	
年代別	18～29歳	81	11.1	3.7	61.7	3.7	9.9	30.9	1.2	1.2	
	30～39歳	113	5.3	2.7	45.1	4.4	8.8	24.8	0.0	6.2	
	40～49歳	183	8.2	5.5	47.0	8.7	8.2	29.5	1.6	2.7	
	50～59歳	169	4.7	6.5	36.1	11.2	17.2	23.1	1.2	3.0	
	60～69歳	199	7.5	8.5	30.7	10.6	19.6	23.1	1.5	3.0	
	70歳以上	157	3.2	3.2	25.5	10.2	18.5	19.7	0.0	4.5	

(3) 団体アンケート調査から見える現状

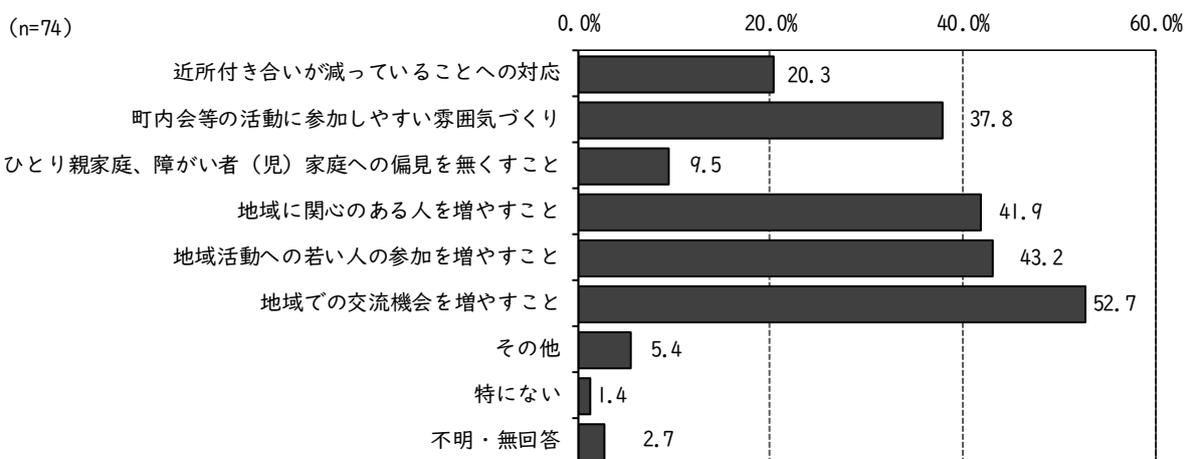
① 普段の業務・活動の中で感じる地域の問題点や地域の人から聞く日常の困りごと

・「地域活動への若い人の参加が少ないこと」が46.8%／「近所付き合いが減っていること」が45.7%／
「地域に関心のない人が多いこと」が43.6%



② 地域の問題点や日常の困りごとの中で、事業所や団体で対応ができるもの

・「地域での交流機会を増やすこと」が52.7%／「地域活動への若い人の参加を増やすこと」が43.2%／
「地域に関心のある人を増やすこと」が41.9%



③事業所や団体で取り組みを行う上での交流・連携先とその内容

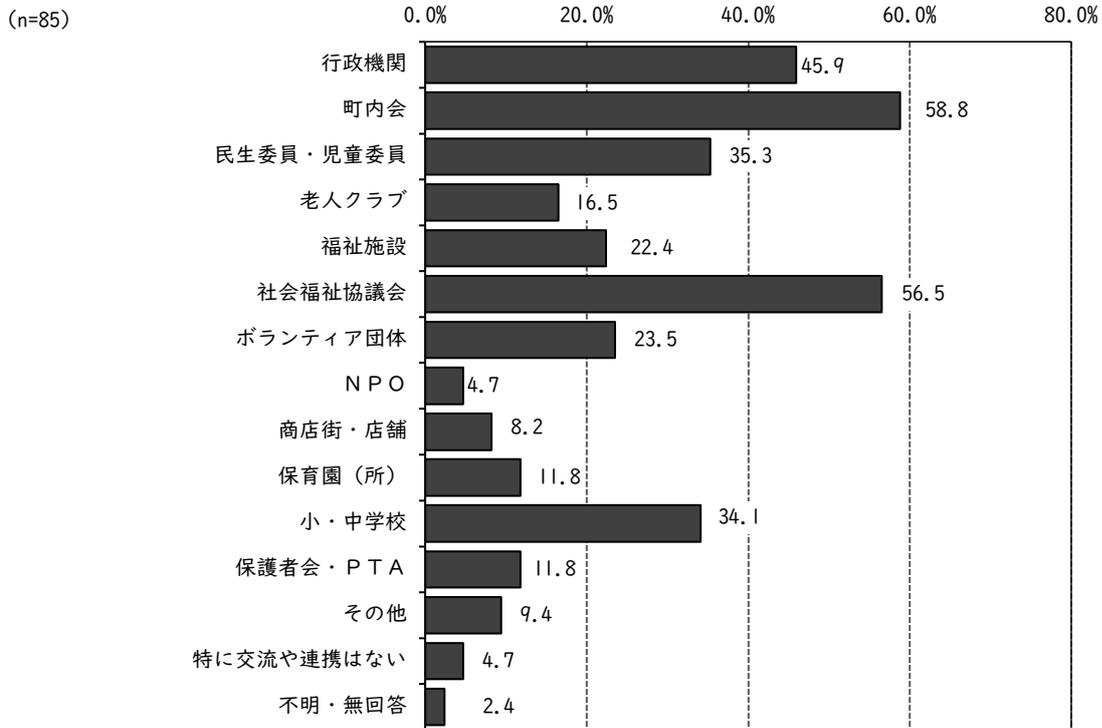
・「町内会」が58.8%／「社会福祉協議会」が56.5%／「行政機関」が45.9%

【事業所】

・地域行事への参加や保育園（所）・小・中学校と福祉施設との交流 等

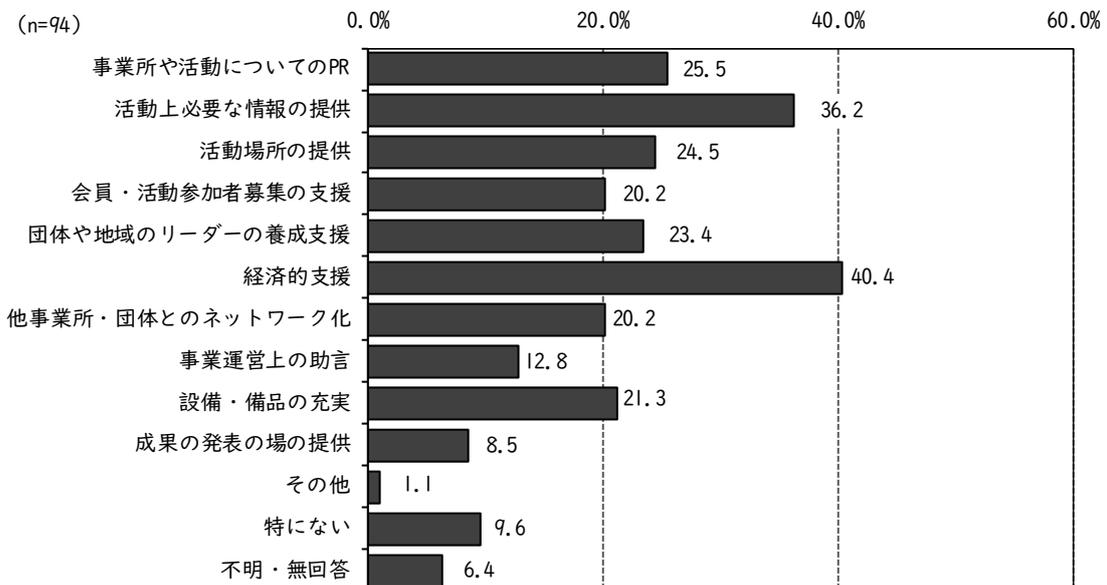
【団体】

・地域行事での連携・協力、社会福祉協議会との連携による運営支援や団体同士の交流 等



④事業所・団体が活動していく上で市に望むこと

・「経済的支援」が40.4%／「活動上必要な情報の提供」が36.2%／「事業所や活動についてのPR」が25.5%



(4) 地区懇談会から見える現状

【地域での良いところ】

- ・地域活動とボランティアグループの連携が取れている
- ・地域と学校を結ぶ事業で、若い人が活動している
- ・近隣行政区との共同イベントの開催
- ・地域と中学校との交流

【地域での困っているところ】

- ・災害時に危険な箇所の指導
- ・事業所をPRする方法が限られている
- ・相談機関や情報の周知
- ・障がい者のグループホームの空きが少ない
- ・後継者や地域の集まりに出てくる人の固定化

【解決アイデア】

- ・町内会に子ども会やスポーツ少年団・少女団を巻き込む
- ・地域活動やボランティアグループ同士が交流できるイベントを開催する
- ・一人暮らしの方を地域と民生委員の共同で見守りをする
- ・市内でグループホームを新設する事業所のネットワーク強化
- ・地域活動において、NPOや市民団体の活用

(5) 現状から見える課題

調査項目	調査結果
統計資料	本市では地域福祉を進めるため、様々な人材や団体が活動しており、各種イベント・行事も行われています。
アンケート調査 地区懇談会	地域住民には、行政との協力関係を築こうとする意識が高く、事業所・団体では、地域課題の解決に向けた取り組みとして、交流機会や若年層の地域活動への参加促進といった取り組みが行われています。一方で、経済的支援や情報の提供、事業所・活動に関するPRが求められています。



今後は多様化・複雑化している福祉ニーズに対応していくため、地域や事業所・団体等の多分野・多機関による連携を図り、活動支援や情報の発信・共有を行い、包括的な支援体制を強化していくことが必要ピヨ!

